



2024年8月30日

各位

会社名 株式会社三ツ知  
代表者名 代表取締役 中村 和志  
(コード:3439 東証スタンダード・名証メイン)  
問合せ先 取締役 村越 康幸  
(電話 0568-35-6350)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、持続的成長と長期的な企業価値向上を図る為に、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

当社は、2024年7月31日に公表しました新中期経営計画（ビジョン24）にて掲げましたROE8%、PBR1.0倍を数値目標として別紙の通り現状分析、課題認識の上、対応策を講じてまいります。

#### 【ビジョン24数値計画】

(単位：百万円)

	2024年6月期実績	2027年6月期目標	2029年6月期目標
売上高	13,147	14,000	16,000
営業利益	466	700	880
営業利益率(%)	3.5	5.0	5.5
経常利益	637	880	1,060
経常利益率(%)	4.8	6.3	6.6
当期純利益	419	550	640
ROE(%)	4.2	5.0	8.0
PBR(倍)	0.42	0.8	1.0

#### 【対応策骨子】

- 1) 既存事業の収益力強化
  - ・ 既存事業の更なる効率化と営業力の強化
- 2) 成長への投資
  - ・ 成長事業への投資加速
  - ・ 成長市場への積極投資
- 3) 財務基盤の見直し
  - ・ ポートフォリオの最適化による資産のスリム化と活性化
- 4) 株主との対話と共創
  - ・ IR活動の強化
  - ・ ESG経営の浸透

以上

# 現状分析

## 収益力

<b>現状</b>	既存事業について市場競争の悪化、コスト高など外部環境の悪化により収益力が伸び悩み。
<b>課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業のさらなる効率化と営業力の強化。</li> <li>成長市場への戦略的な投資</li> <li>新たなビジネスへの挑戦</li> </ul>

## 資本効率

<b>現状</b>	内部留保の積み上げによる株主資本の増加の一方、業容は従来水準に留まっており、資本効率が悪化している。
<b>課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営資源の効率的な活用</li> <li>成長分野への積極的な投資</li> </ul>

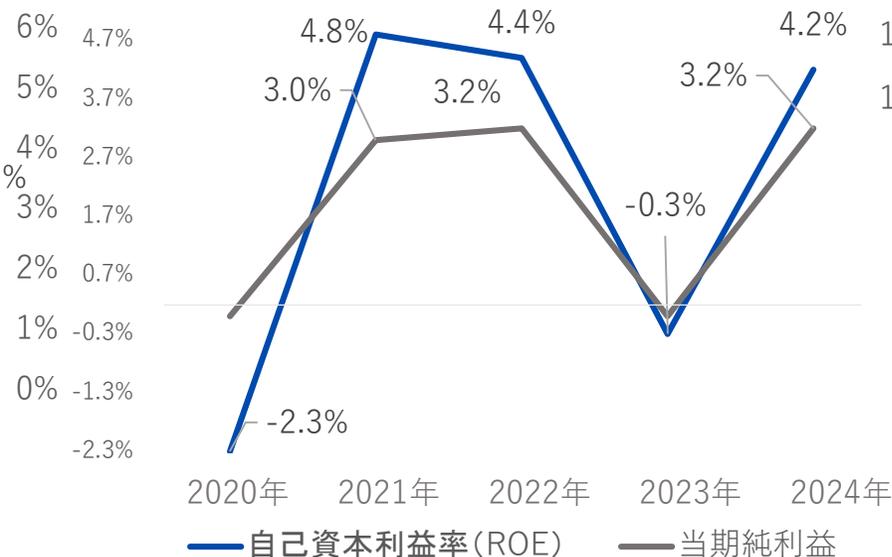
## 株価

<b>現状</b>	純資産対比の株価が低迷している。
<b>課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資家との対話の充実（認知度の向上）</li> <li>投資家に対する配分の適正化と安定化（安定的かつ適正な投資リターンを意識した還元）</li> <li>経営資源の効率的な活用（資本効率とリンク）</li> </ul>

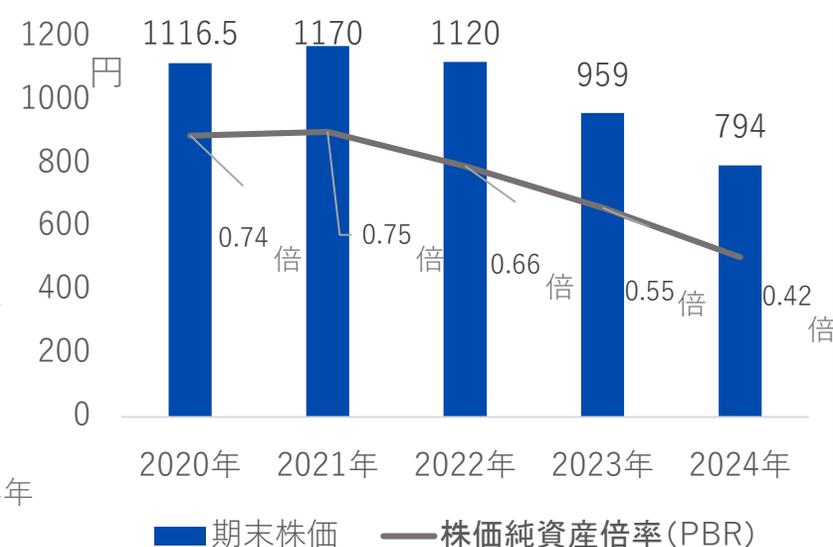
売上高・営業利益率



自己資本利益率(ROE)・当期純利益率



期末株価・株価純資産倍率 (PBR)



# 具体的な取組み

## 課題

- ・ 既存事業のさらなる効率化と営業力の強化。
- ・ 成長市場への戦略的な投資
- ・ 新たなビジネスへの挑戦

- ・ 経営資源の効率的な活用
- ・ 成長分野への積極的な投資

- ・ 投資家との対話の充実（認知度の向上）
- ・ 投資家に対する配分の適正化と安定化（安定的かつ適正な投資リターンを意識した還元）
- ・ 経営資源の効率的な活用（資本効率とリンク）

## 対応策の骨子

既存事業の収益力強化

業務効率化を通じた生産性向上

製品ポートフォリオの見直し

成長への投資

成長事業への投資加速

成長市場への積極投資

財務基盤の見直し

ポートフォリオ最適化による資源スリム化と活性化

株主様との対話と共創

IR活動の強化

ESG経営の浸透

## 具体的な取組み

省力化、DX化を取り入れた生産の効率化

戦略的なポートフォリオの見直し

顧客関係性強化による価格交渉力強化

自動車以外の建設用・土木用新締結部品への投資

新規事業・新規開発品への挑戦

インドSS社とのJV事業

日系以外の海外メーカーの開拓

特定投資株式の見直し（持ち合い株の解消）

人財戦略の推進と人財の多様化

機関投資家・個人投資家向け会社説明会への積極的な参加

IRエキスポへの積極的な参加

配当政策の見直し（1株当たりの配当金額下限の設定）

2050年カーボンニュートラル目標達成へ向け、カーボンニュートラル推進チームの設置し、コーポレートガバナンスを強化し地域社会へ貢献